



2026年度

東京グリーン・ブルーボンドについて



投資家の皆様へ

日頃より、都債へのご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

東京都は、2017年に国内自治体初となる「東京グリーンボンド」を発行して以降、9回にわたり同債券を発行し、多くの投資家の皆様にご賛同・ご参加いただくことができました。

そして、この度、10回目となる「東京グリーン・ブルーボンド」を発行する予定です。

この資料では、今回債の特徴などについて、ご説明いたします。

是非、「東京グリーン・ブルーボンド」への理解をより深めていただき、ご購入に向けて前向きに検討いただければ幸いです。

東京都財務局主計部公債課



CHAPTER

1

東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

2

グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

3

今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

CHAPTER

1

東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

2

グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

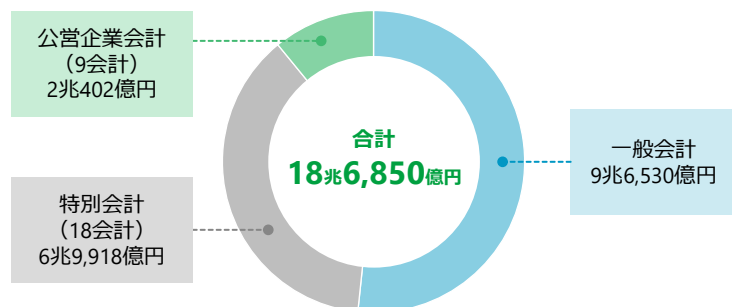
3

今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

東京都の財政状況と評価（2026年度予算）

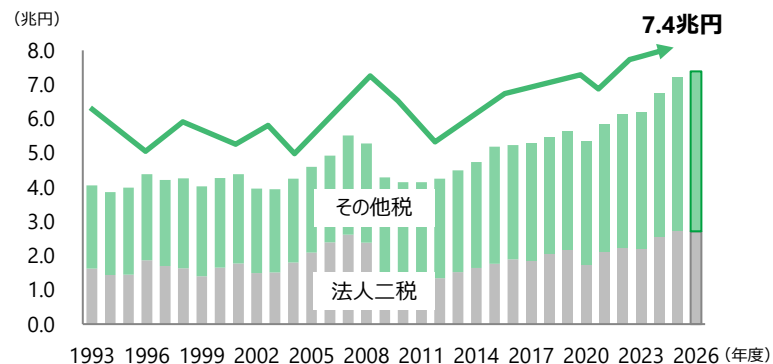
▶ 東京都の財政規模

- 東京都の2026年度の一般会計予算規模は**9兆6,530億円**
(国：122兆3,092億円、地方全体：102兆4,400億円)
- 都全体の予算規模（一般会計+特別会計+公営企業会計）は**18兆6,850億円**



▶ 都税収入の推移

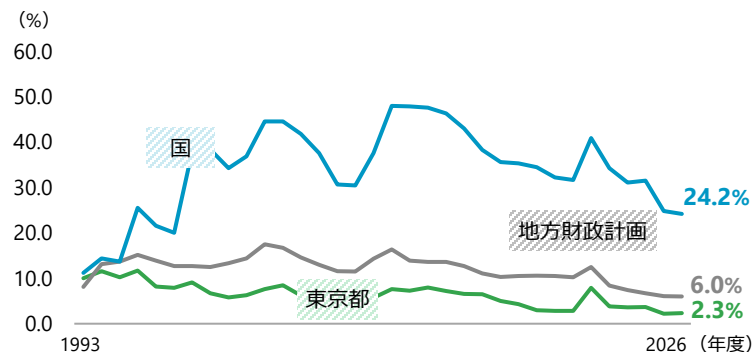
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増で、**7兆3,856億円**



※ 2024年度までは決算額、2025年度は最終補正後予算額、2026年度は当初予算額

▶ 起債依存度（各年度当初予算）

- 東京都の起債依存度は国や地方と比べて低い水準を維持
- **財政運営の健全性◎**



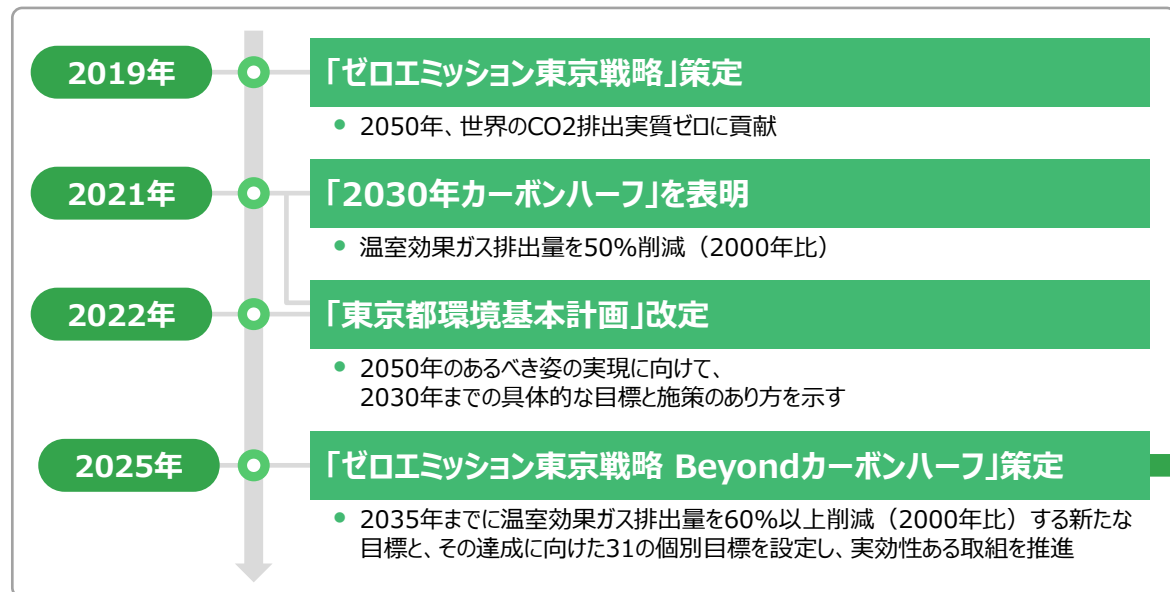
▶ 東京都の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは「**A+ / 安定的**」、国の影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は「**aa+**」を獲得

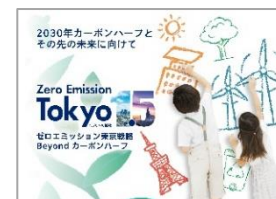


※ S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得しています。

主な環境政策



ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ



東京都環境基本計画



実現に向けた主な施策

- 新築建築物を対象とした太陽光発電設備の設置等義務化

※2022年12月条例改正、2025年4月施行

- 東京都キャップ&トレード制度

※大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度



東京都の2035年に向けた主な目標



28.6%削減
(2024年度速報値) ▶ **50%以上削減**
(2035年)

エネルギー消費量
【2000年比】



25.4%
(2024年度) ▶ **60%以上**
(2035年)

再生可能エネルギー
電力利用割合



96.0万kW
(2024年度) ▶ **400万kW**
(2035年) Update!!

太陽光発電設備導入量

CHAPTER

1

東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

2

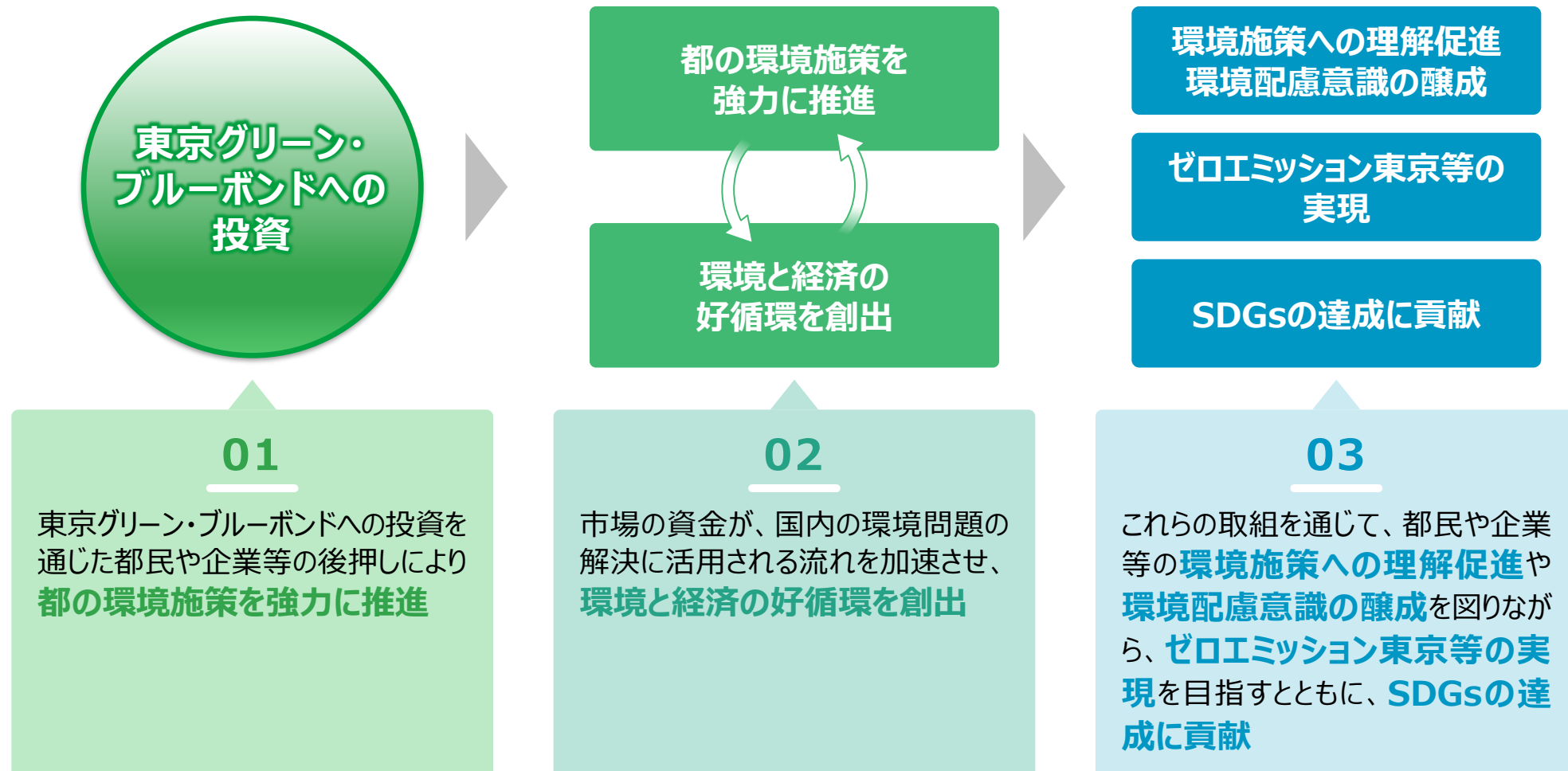
グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

3

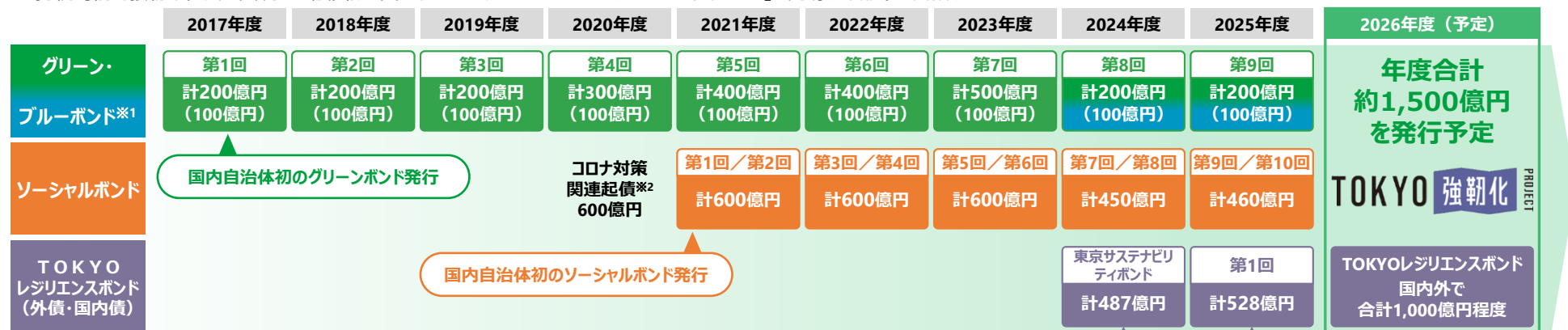
今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来



▶ 東京都におけるSDGs債発行状況

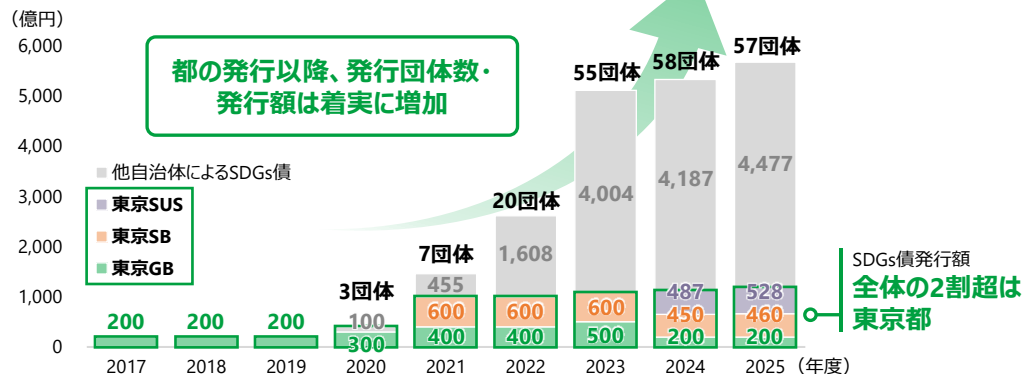
- 2017年に「国内地方自治体初」となる「東京グリーンボンド」を発行。以降、「東京ソーシャルボンド」（2021年初回起債、国内地方自治体初）や「TOKYOレジリエンスボンド」（2025年初回起債、世界初のレジリエンスボンド（国際認証取得済））等、SDGs債の発行を毎年継続
- 持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支えるため、「サステナブル・レジリエンス・ファイナンス」を先導する都市を目指す



※1 発行額のうち（）内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）

※2 2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

▶ 国内地方自治体のSDGs債発行状況※



※個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額）

※ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く

※2024年度以降はグリーン共同債発行市場公募地方債の発行団体を含む

SDGs債関連アワード受賞状況

リフィニティブ・ジャパン株式会社	「DEALWATCH AWARDS 2022」 Sustainable Finance Issuer of the Year 「ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた」
Japan Times	「Sustainable Japan Award 2023」 ESG部門審査員特別賞 「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている」
Environmental Finance (英国・環境金融専門誌)	「Environmental Finance Bond Awards 2023」 Social Bond of the year – local authority/municipality 「地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、2022年6月の発行では充て当プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」
Climate Bond Initiative	「Sustainable Debt Awards 2025」 Sustainability Bond of the year – local authority/municipality 「都にとって初めてのESGラベル付きの外債であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも『持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトの期待される効果も大きい』と評価した」
	「Climate Bond Awards CONNECT 2026」 First Climate Bonds Certified Adaptation & Resilience Deal 「TOKYOレジリエンスボンドは、資本市場がいかに都市の強靱化を後押しできるのかを示すものである」

(参考) 2025年度の発行実績

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（5年）第9回
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	1.328%
スプレッド	JGB + 9.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	2025年10月9日
発行日	2025年10月21日
償還日	2030年9月20日
取得格付	A+ (S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

※ 環境効果については東京都ホームページで公開予定

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（外貨）第9回
発行年限 (通貨)	5年（豪ドル）
発行額	1億400万豪ドル（100億円相当）
クーポン	4.22%（税引前）
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	2025年12月4日
売出期間	2025年12月5日～12月17日
償還日	2030年12月17日
取得格付	A+ (S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)
販売状況	完売
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

CHAPTER

1

東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

2

グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

3

今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

	機関投資家向け	個人投資家向け
発行年限	5 年	未定
発行額	100億円	未定
資金使途	都有施設への太陽光発電設備の導入・ZEVの導入等	
発行価格	100.00円	未定
条件決定日	2026年10月上旬以降	未定
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)	
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）	

- 東京都は、ICMAが定めるグリーンボンド原則等に基づき、「東京サステナブル・レジリエントファイナンスフレームワーク」を策定し（2026年5月）、グリーン・ブルーボンドについて以下の事項を定める。

1	調達資金の使途	- 調達資金を充当する事業は、グリーンプロジェクト及びブループロジェクトに係る以下の区分に該当するもの ① エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 ② 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 ③ 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
2	対象事業の評価と選定のプロセス	- 充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドの対象事業候補を選定 - 特に 環境側面について優先的に評価
3	調達資金の管理	- 原則として当該年度（発行年度）中の対象事業に充当 - 資金充当状況を必要に応じて追跡できるように執行実績を管理し、レポーティングに基づき公開 - 都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 - 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4	レポーティング	（常時）フレームワークを都HPで公開 （発行前）対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を都HPで公開 （発行翌年度末まで）対象事業の資金充当結果及びインパクトレポートを都HPで公開



フレームワーク・第三者評価・インパクトレポートは
東京都財務局のホームページにて公開！



- 2023年1月より「東京グリーンボンド」のインパクトレポートを公表
- ICMA 原則における「重要な推奨項目」である**第三者機関（R&I※¹）による発行後評価を取得※²**し、起債の質を確保
- 今後も、充実実績や効果をわかりやすく報告することでより一層透明性を向上

自治体初の外部評価を取得

外部機関による評価

R&I

- グリーンボンド原則等に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

▶ グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用による ゼロエミッションの実現	
生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現	
都民の安全・健康が確保された、 より良質な都市環境の実現	

▶ ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現	

※1 株式会社格付投資情報センター

※2 2025年度発行分のインパクトレポートの発行後評価は2026年12月頃取得予定

出典：2026年10月公表予定「東京グリーンボンドインパクトレポート」より

2025年度発行分の充当事業と効果（一例）

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

環境効果 太陽光発電設備の想定年間発電量

7,161,316kWh

一般家庭約1,831世帯の年間電力消費量に相当（7,186kW）



環境にやさしい都営バスの導入

より良質な都市環境の実現

環境効果 排出ガス規制対象物質削減率

NOx(窒素酸化物) 70%減

PM(粒子状物質) 45%減



東京港ブルーカーボン整備事業

生物多様性の実現

環境効果 整備箇所

1 か所（整備中）

藻場創出による効果



充当予定事業一覧①（機関投資家向け+個人投資家向け）

- 今回の充当予定事業は**13事業**
- ゼロエミッションに向けた取組が**7事業**、自然との共生に向けた取組が**3事業**、良質な都市環境の実現に向けた取組が**3事業**

▶ グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	● 遮熱性・保水性舗装の整備延長	
2		都有施設の改築・改修等（太陽光発電設備の導入等※）	● 太陽光発電設備の想定年間発電量 ● 緑化面積	  
3		都有施設・道路の照明のLED化	● エネルギー削減量	 
4		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入	● CO ₂ 等削減率	 
5		都有施設のZEB化推進	● エネルギー削減量	 
6		水道施設の省エネ化	● エネルギー削減量	  
7		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	● 温室効果ガス削減量	 
8		生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	● 整備面積	 

※ 都有施設の改築・改修等（緑化整備）は環境事業区分「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」に分類

充当予定事業一覧②（機関投資家向け+個人投資家向け）

▶ グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
9	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	● 水面の面積	15 陸の豊かさも守ろう
10		環境にやさしい都営バスの導入	● 排出ガス規制対象物質削減率	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
11		林道の整備	● 整備路線・延長	15 陸の豊かさも守ろう

▶ ブループロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果の測定指標	対応SDGs目標
12	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港藻場創出活動	● 整備箇所数	14 海の豊かさを守ろう
13		ブルーインフラの整備	● 整備箇所数	13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう

凡例 ■:グリーンプロジェクト ■:ブループロジェクト

都の保有する建物等への太陽光発電設備の導入



- 建物を数多く有する東京は太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高く、建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面でメリットがあります。
- 東京都自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感を得られるよう推進しています。

太陽光発電設備累計設置量の状況

※2025年度末実績は集計中

区分	直近累計実績	政策目標
都有施設太陽光発電設備累計設置量 (kW)	44,476kW (2024年度)	74,000kW (2030年度)

- 2026年度整備予定箇所
戸山地区学園特別支援学校（仮称）、北沢警察署、小金井消防署 等

都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度
都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合	27.2%	33.6%	40.4%	100% (最終目標)

ZEVの導入



- 走行時にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）等をゼロエミッション・ビークル（Zero Emission Vehicle）と呼びます。
- 都内CO₂排出量のうち、「運輸部門」の排出は約 2 割を占めており、CO₂等排出削減のため、東京都は率先して庁有車や都有施設における車両のゼロエミッション化を進めています。

2026年度における環境効果（試算値）※

区分	PHV	EVバイク
排出ガス規制対象物質削減率 (%)	CO ₂ 25.6%削減	NOx 100%削減 CO 100%削減 HC 100%削減

※従来の車両と新規に導入される車両の排出ガス規制対象物質の差分により削減率を試算

凡例 ■:グリーンプロジェクト ■:ブループロジェクト

外濠の水辺再生事業



- 外濠浄化の推進を契機として、外濠が玉川上水や荒川とつながることにより、玉川上水や荒川から外濠、神田川、日本橋川、隅田川を経て東京湾へと至る水の流れを形成することで水質を改善し、自然と調和した「水の都」東京をよみがえらせることを目的としています。
- 歴史的財産である外濠等の水質改善を進め、都心で働く人々に癒しの場を提供するとともに、江戸から続く歴史や知恵を生かした品格ある景観を形成し、魅力あるまちづくりへつなげていきます。さらに、日本橋川のにぎわい創出に関する取組と連携していきます。

整備目標

区 分	政策目標
水面の面積 (ha)	8.3ha(2030年代半ばまで)

東京港藻場創出活動



- 東京港は、都心に近接した貴重な水辺空間を有しています。東京都では、こうした水辺空間における豊かな海域環境の創出に向け、多様な生物の生息の場である藻場の創出に取り組むこととしています。
- また、東京港は、夏場の濁りや高水温など、藻場の生育には厳しい環境であるため、藻場の創出を推進するに当たっては、人の手による移植が必要です。
- 都民や民間団体との協働によりアマモなどの移植を進め、海の豊かさを実感できる環境学習の場として活用しながら、継続的な藻場の創出を推進します。

ブルーボンドについて

イメージ図



- ブルーボンドとは、グリーンボンドの1つであり、海洋環境の保全等に資する事業に調達資金使途を限定したものです。
- 東京都は、2023年にICMA等が公表した「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券－実務者ガイド（SBEガイド）」に基づいている旨の評価を第三者機関より取得しています。



東京都財務局主計部公債課

TEL

03-5388-2681

E-mail

S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP

<http://www.metro.tokyo.jp/>



都債HP

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>



X (旧Twitter)

@tocho_seisaku

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。